

令和3年1月29日

【 総務省 】

【概要書】

令和3年度地方団体の歳入歳出総額の見込額

標記の書類を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和3年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和3年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.2兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額について前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制

一般財源総額 63.1兆円(前年度比▲0.3兆円、前年度 63.4兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(同+0.2兆円、同 61.8兆円)

・ 地方税・地方譲与税	39.9兆円(前年度比 ▲3.6兆円、前年度 43.5兆円)
・ 地方特例交付金等	0.4兆円(同 +0.2兆円、 同 0.2兆円)
・ 地方交付税	17.4兆円(同 +0.9兆円、 同 16.6兆円)
・ 臨時財政対策債	5.5兆円(同 +2.3兆円、 同 3.1兆円)

※1 一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(0.2兆円)を除いている

※2 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(参考:概算要求時点)

地方交付税:16.2兆円(対前年度▲0.4兆円) 臨時財政対策債:6.8兆円(対前年度+3.7兆円)

(2) 「地域デジタル社会推進費」の創設

- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を計上(令和3・4年度)

(3) 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・ 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充し、事業費を0.1兆円増額(②0.3兆円→③0.4兆円)した上で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、事業期間を5年間延長
- ・ 緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、緊急自然災害防止対策事業費と同様に、事業期間を5年間延長
- ・ 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化のため、緊急浚渫推進事業費の対象施設に追加するなど地方財政措置を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.2兆円)を確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		3年度 A	2年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	38.3	40.9	▲ 2.7	▲ 6.5
	(猶予特例分除き)	38.1	40.9	▲ 2.9	▲ 7.0
	地 方 譲 与 税	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 29.2
	(猶予特例分除き)	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 30.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	0.4	0.2	0.2	78.2
	地 方 交 付 税	17.4	16.6	0.9	5.1
	国 庫 支 出 金	14.8	15.2	▲ 0.5	▲ 3.0
	地 方 債	11.2	9.3	2.0	21.2
	臨時財政対策債	5.5	3.1	2.3	74.5
	臨時財政対策債以外	5.8	6.1	▲ 0.4	▲ 6.1
使用料及び手数料	1.5	1.6	▲ 0.0	▲ 1.7	
雑 収 入	4.4	4.4	▲ 0.0	▲ 0.1	
そ の 他	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 17.6	
計		89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0
一 般 財 源		63.4	63.4	▲ 0.1	▲ 0.1
(猶予特例分除き)		63.1	63.4	▲ 0.3	▲ 0.5
(水準超経費を除く交付団体ベース)		62.2	61.8	0.5	0.7
(猶予特例分除き)		62.0	61.8	0.2	0.4
歳 出	給 与 関 係 経 費	20.2	20.3	▲ 0.1	▲ 0.7
	一 般 行 政 経 費	40.9	40.4	0.5	1.3
	う ち 補 助	22.9	22.7	0.2	1.0
	う ち 単 独	14.8	14.8	0.1	0.5
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち地域デジタル社会推進費	0.2	-	0.2	皆増
	公 債 費	11.8	11.7	0.1	0.7
	(猶予特例債除き)	11.6	11.7	▲ 0.1	▲ 1.1
	維 持 補 修 費	1.5	1.4	0.0	1.6
	うち緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	22.2
	投 資 的 経 費	11.9	12.8	▲ 0.8	▲ 6.5
	直 轄 ・ 補 助	5.7	6.6	▲ 0.9	▲ 14.1
	単 独	6.2	6.1	0.1	1.6
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.3	0.1	33.3
	公 営 企 業 繰 出 金	2.4	2.5	▲ 0.1	▲ 2.1
	水 準 超 経 費	1.2	1.7	▲ 0.5	▲ 31.5
計		89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。